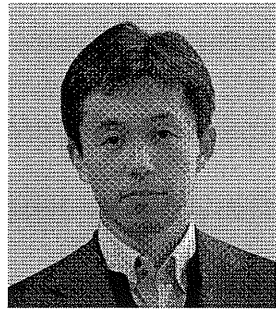


鈴木源太郎

東京農業大学教授



すずむら・げんたろう 1972年東京都生まれ。博士(農学)。農水省農林水産政策研究所主任研究官を経て、2011年東京農業大学准教授、16年から現職。専門は農業経営学、農業構造論、都市農村交流論。『農山漁村宿泊体験で子どもが変わる地域が変わる』『農村ワーキングホリデー・ガイド』など著書多数。

プロジェクトを推進してきた地域に「農泊」への移行・転換を一律に促すことが、現場の混乱を招かないかという点である。

小中学生の教育旅行を通じて、子どもに対する教育効果と農山漁村振興の両立を目指した「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、2008年度に開始されて間もなく10年を迎えようとしている。

当初、全国の小学校5年生120万人を対象とする取り組みとされたものの、事業規模については誰もが想定した通りそれが現実となることはなかった。しかし、同プロジェクトがこれまで果たした農山漁村地域に対する貢献は計り知れない。

いのはどちらかという東日本だ。児童・生徒の累計受け入れ人数は全国で20万2686人である。この累計人数の多寡は各地域協議会の最大受け入れ人数と頻度に影響され、最大人数は実態的には各協議会で組織している宿泊業者の規模と数に左右される。そのため、農林漁家が少人数分宿を行う場合よりも、旅館・民宿

受け入れモデル地域として事業採択された地域は08〜15年度の累計で全国178地域に広がっている。受け入れ地域も多くは農林漁家や宿泊施設を二元的に取りまとめる地域を受け入れ協議会が窓口となっており、地域数は実質的にこの協議会の数と考えられる。都道府県別にモデル地域が多いのは北海道(14地域)、岩手県(9地域)、山形県(9地域)、新潟県(8地域)、長野県(8地域)であり、数が多

「農泊」は前述の通り大人の個人客を対象とするため、一般に顧客サイドのホスピタリティー(おもてなし意識)ニーズが高く、農山漁村の景観や上質な場の雰囲気に対する要求も高い。子どもプロジェクトの現場での受け入れ体制を支えてきた農林漁家に伺えば、さしたる設備投資もなく生活ありのままの受け入れを可能にしてきたのは「対象が子どもであったがゆえ」という意見は多い。

経緯踏まえた支援体制を

などの宿泊業者の協力が多い方が累計人数は多くなる。都道府県別には、兵庫県(7万7448人)、新潟県(2万5519人)、滋賀県(2万2388人)、群馬県(1万4156人)、千葉県(7087人)、長野県(6830人)など大規模受け入れ体制を整えた協議会のある県が突出している。

「ビジネス感覚」は、やがて少人数分宿型教育旅行の評価を大きく引き下げかねない。筆者の最近の分析によれば、農林漁家1戸当たりの年間受け入れ回数が30回を超えると要注意、60回を超えると危険領域である。

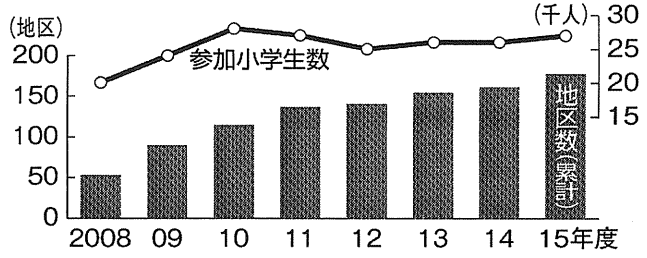
ところで、農水省はこれまで子どもプロジェクトなどを支えてきた農山漁村振興交付金のメニューとして、17年度から「農泊」の取り組みを後押しする事業を強力に進めよ

また、現在、20年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、インバウンド(訪日外国人)の観光需要の高まりが期待されている。今日13日の経済紙記事は最近のインバウンド消費の傾向について、中国人観光客が「爆買い」に象徴される物財消費型なのに

ただし、これら事業採択地域で、どれくらいの宿泊業者や農林漁家が関与しているか、宿泊体験の内容がどうなのかなどを把握する調査は近年行われておらず、実態解明が望まれるところだ。

国は農山漁村振興政策としては、ニーズを先取りした「農泊」への業態移行・転換を進めつつ、一方で地域の取り組み経緯や実情を踏まえた、複線的な支援体制も求められているように思う。

子ども農山漁村プロジェクトのモデル地域数と受け入れ実績の推移



※農水省農村振興局都市農村交流課の資料を基に作成

09年の農林水産政策研究所による、小規模民泊や規制緩和型簡易宿所営業(客室延べ床面積33平方

教育効果については、

「農泊」への業態移行・転換を進めつつ、一方で地域の取り組み経緯や実情を踏まえた、複線的な支援体制も求められているように思う。